

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
神奈川県 横浜市	3,764,961人 ※令和6年3月	24.9% ※令和4年9月	よこはまウォーキングポイント事業 (YWP)	健康福祉局 健康推進課	当該事業が生活習慣病予防や医療費に与える影響、事業効果を検証することが求められた。

事業概要	
目的	市民の健康に関するニーズが高まる中、生活習慣病やロコモティブ・シンドロームの予防が求められる市民、とりわけ健康づくりに関心はあるものの、なかなか取り組めていない方々への、日々の運動習慣づくりを後押しすることを目的。
対象者	・18歳以上(平成28年5月までは40歳以上)の市民 ・参加者370,699人(令和5年12月末時点)
プログラム概要	・平成26年11月開始。第1期(平成26～29年)、第2期(平成30～令和3年)、第3期(令和4～7年)と事業を継続。 ・歩数に応じてポイントが貯まり、3カ月に1回(年4回)抽選を実施。 ・歩数計無償提供(送料参加者負担)。平成30年より歩数計アプリを導入、令和4年よりウェアラブル端末との連携機能を追加。 ・市内約1000箇所の協力店舗等に歩数計読取りリーダーを設置。専用ホームページやアプリ上で自分の歩数・消費カロリー等の推移や歩数ランキングの確認が可能。 ・アプリにはウォーキングコースやスタンプイベント・写真投稿機能等も搭載。

よこはま/ウォーキングポイント

あなたもウォーキングを通じて 楽しみながら健康づくりを始めてみませんか

3か月間で450ポイント(1日平均5,000歩相当)を貯めた方を対象に定期抽選を実施し、当選者には1,000の商品券をプレゼント! さらに同じ期間に720ポイント(1日平均8,000歩相当)を貯めた方には、ステキが当たるWチャンス抽選も実施!

よこはまウォーキングポイント事業事務局
TEL 0570-080-130 / 045-681-4655
FAX 0120-580-376 MAIL navi-ywp@ml.city.yokohama.jp

横浜市健康福祉局 健康推進課

18歳以上の横浜市在住・在学・在勤の方が対象です!

参加方法は2種類から選べます!

参加方法1: アプリ
下記の二次元コードか、アプリストアで検索して無料でダウンロード。
iPhoneもご利用の店 Androidもご利用の店
アプリでは、歩数を計測する以外に、写真投稿や、スタンプイベント、ウォーキングコース等、歩くのが楽しくなる機能が盛りだくさんです!

参加方法2: 歩数計
歩数計を1人1台無料プレゼント!
ホームページまたは、区役所・地域ケアプラザ・スポーツセンター等で申込書入手し、郵送でお申込みください。
※別途、送料負担あり(650円)

お好きな方法でご参加ください!

参加者の声

よこはまウォーキングポイントに参加して一番良かったと思うことは「体質改善」です。参加前は高血圧などの生活習慣病に悩んでいましたが、歩数を増やせることから「日々、できるだけ歩く」という習慣が付き、血圧の数値が下がるなど体質改善が図れました。毎週で健康器具が高値するといった部品の苦しみも、今後は我慢して歩きたいと思っています。
Aさん 青葉区在住・50代女性・歩数計で参加

夫のメタボ対策のために始めたよこはまウォーキングポイントのコース歩きですが、今ではすっかり休日の「おでかけ」になりました。コースを歩くために色々な区に出かけますが、同じ横浜でも区によって個性があり、こんなにも景観や緑が異なるのかと興味深々感じます。始めて2年以上になりますが、夫の健康の数値が休日を境に改善しました。よう多くのコースを達成し、横浜での思い出をスマホの中の小さな達成証明書とともに、いつか残したいと思っています。
Bさん 青葉区在住・60代女性・アプリで参加

その他、詳細はホームページをチェックしてください!
よこはまウォーキングポイントについての動画も公開中!

体調や体力に合わせてウォーキングを楽しんでください! 歩きすぎや熱中症には要注意です。

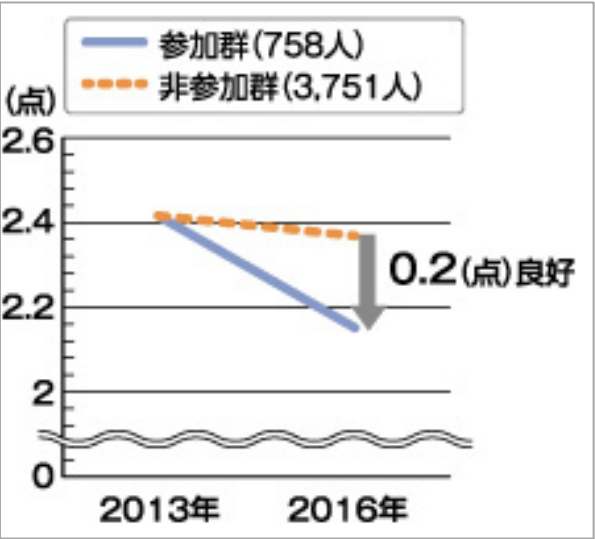
よこはまウォーキングポイントは、横浜市とNTTドコモ、凸版印刷、オムロンヘルスケアの共同事業です。

【参考】 データを活用したYWP事業検証の実績

評価機関	横浜市・JAGES		横浜市・横浜市大・NTTグループ	
年 度	令和元年度		令和元年度	令和4年度
概 要	YWPへの参加が要介護認定やフレイル等に与える影響を、JAGESが実施している「健康と暮らしの調査」の回答を基に分析		YWPへの参加が生活習慣病の予防等へ与える影響を、国民健康保険の各種データを基に分析	
活用データ	・ YWP参加者情報 ・ 介護保険被保険者情報		・ YWP参加者情報（月別歩数、参加開始日） ・ 国民健康保険の資格情報、レセプト、特定健診結果	
分析対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に実施した、2013年と2016年の2時点の調査に回答した4,509人 YWP参加群： 758人 非参加群： 3,751人		2015～2018全年度の国保資格保有者（397,665人）のうち、2015年度健診受診者（80,929人）で生活習慣病未発症者 28,367人 YWP 3年連続参加者： 1,973人 1～2年参加者： 2,141人 未参加者： 2,172人 未登録者： 22,081人	国保被保険者（1,089,934人）のうち、YWP初年度参加登録者 86,171人 6か月以上の歩数データがある人： 55,577人 初年度未登録者： 1,003,763人

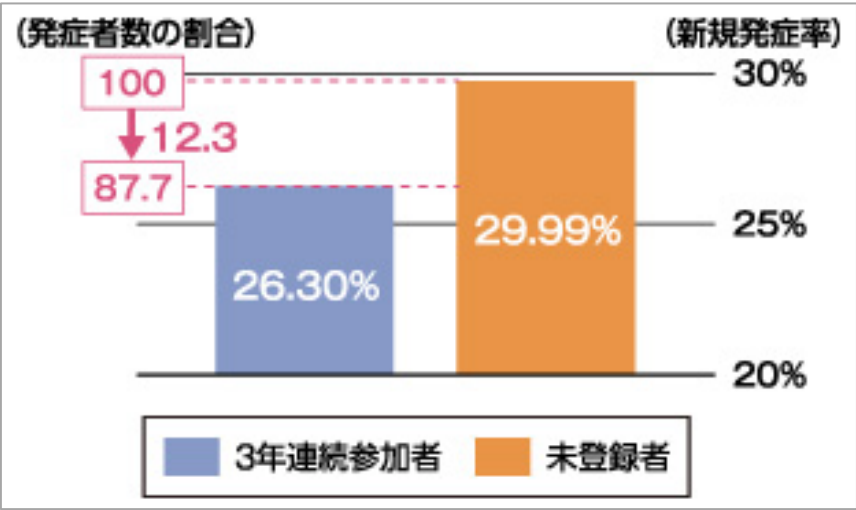
【参考】 データを活用したYWP事業検証の結果

令和元年度分析
横浜市・JAGES
うつ傾向の抑制



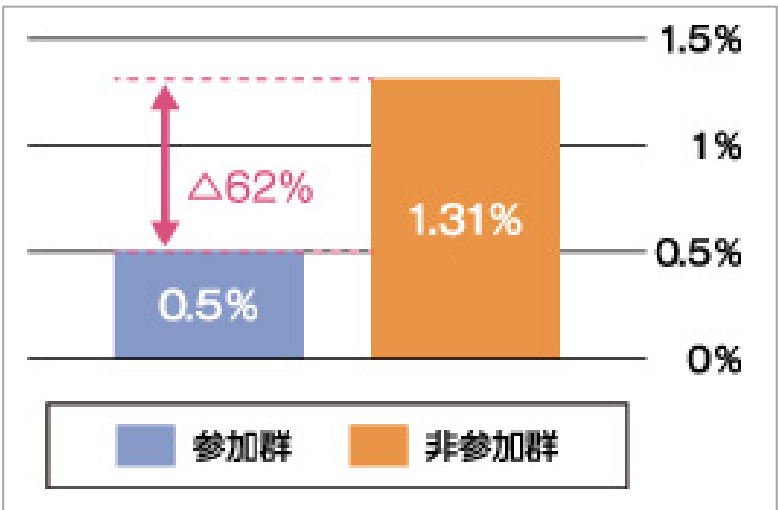
65歳以上を対象とした「健康と暮らしの調査」の回答を基にうつ得点の変化を検証したところ、参加群は非参加群に比べて0.2点改善

令和元年度分析
横浜市・横浜市大・NTTグループ
高血圧の新規発症率の低下



60歳代で3年間継続して参加した人は未登録の人に比べて、高血圧の新規発症率が12.3%低い

令和4年度分析
横浜市・横浜市大・NTTグループ
糖尿病の新規発症率の低下



参加後5年間の平均歩数が10,000歩/日以上参加者は未登録の人に比べて、糖尿病の新規発症率が62%低い

分析のための実施フロー（神奈川県横浜市の場合）

①事業評価の設計	・平成26年度から実施する「よこはまウォーキングポイント事業」に対して、歩数・アンケート調査等のデータをもとに事業評価を行う。 ・平成30年度に「横浜市官民データ活用推進計画」策定を契機に、「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定書」を産学官で締結し、本事業の社会保障費の効果検証が実施された。
②庁内関係部門との合意形成	・担当課が国民健康保険の担当部署と特定健診結果やレセプト情報の利用を調整。 ・また、個人情報保護を所管する部署と、個人情報の利用を調整。 ・上記の調整を得たうえで、所管課に利用申請を行い、承認をとる。
③評価機関との調整	・平成30年7月31日に横浜市立大学、日本電信電話株式会社と横浜市で「官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定書」を締結。 ・令和元年8月1日に横浜市立大学、日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社と横浜市で「『官民データ活用による超スマート社会の実現に関する包括連携協定書』に基づくよこはまウォーキングポイント事業及び横浜市国民健康保険特定健康診査の影響分析に関する覚書」を締結し、目的や役割分担、情報管理等、詳細を決めている。
④個人情報の取扱いの確認	・個人情報保護を所管する部署と個人情報の取り扱いについて調整。外部でデータ分析する場合は個人情報審議会の対象となるが、庁内で不可逆的匿名化処理しており、その対象としていない（不可逆的なデータとなるため、追跡分析ができない）。 ・評価事案に応じて適切な方法で参加者同意を取る必要がある。以前は評価が必要な時に同意を取っていたが、現在は事業参加時に、他データと突合して分析する旨の同意をとっている。
⑤データ加工・分析	・次の手順でデータ加工を行った。 1） 個人情報を不可逆的に暗号化するツールを外部委託で作成、2） ツールを使って市で氏名を暗号化、3） 市で不要な個人情報をマスクあるいは削除、4） データを外部委託で突合（暗号化された氏名と生年月日で突合） ・分析手法は、評価機関で検討。
⑥評価結果の活用	・結果に対する記者発表会を行い、複数のメディアに取り上げられた（日経新聞で令和2年10月に“1日あたりの歩行時間、運動機能得点、うつ得点への効果”、令和2年12月に“高血圧の効果”が取り上げられる）。 ・事業ホームページやチラシ等に高血圧新規発症抑制効果について掲載。また、新規参加促進と合わせて広報している。 ・事業検証結果と効果について、事業継続の根拠として庁内及び議会で説明。データに基づき、効果を明らかにしたことで、一定の評価を得られたと考えている。 ・高血圧予防の効果が表れたことをふまえ、アプリへの血圧値を登録・管理できる機能の追加、血圧やウォーキングについて学べるオンラインセミナーの開催など、血圧測定とウォーキングを習慣化の取組を行う。
その他	・データ分析に際しての課題として、①実施の都度、個人情報利用の調整や手続きが必要、②各データの共通キーがない場合、氏名（暗号化したもの）と生年月等で突合せざるを得ず、匿名加工されたデータでは突合できない、③暗号化ツール作成やデータ突合クレンジング等の作業委託費がかかる、といったことが挙げられる。 ・また、データ容量も大きく、暗号化ツールによる氏名の暗号化、不要な個人情報のマスク化・削除といった庁内ですべき事項の作業量も課題。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
岡山県 岡山市	697,467人 ※令和6年2月	30.6% ※令和3年10月	おかやまケンコー大作戦 (SIB×健康ポイント)	保健福祉部 保健管理課 健康寿命延伸室	SIBを活用した健康ポイント事業。医療費抑制効果を目標に事業を実施。事業計画時より社会保障費分析を実施。

事業概要	
目的	平成26年から健康ポイント事業を実施。5年間の取組をふまえ、令和元年より内閣府のソーシャルインパクトボンド（SIB）の仕組みを構築。多くの市民・在勤者の健康づくり・ヘルスケア産業の振興を目的に、企業等の資金とノウハウを活用した健康ポイント事業として実施。
対象者	・35歳以上の市民及び在勤者 ・定員15,000名に対し14,064人・74社が参加
プログラム概要	・運動、栄養・食生活、社会参加に関するサービス利用を促すため、利用状況に応じてポイントを付与し、そのポイントランキングに応じて、商品券等の特典を提供。 ・運動プログラムとしては、歩数、体組成、運動サービスや運動施設の利用に対してポイントを付与。歩数は活動量計・アプリにより取得・管理。 ・事業KPIは、プログラム参加者数・参加継続・健康状態の改善・生活習慣の改善意識の4項目を設定。 ・SIBの仕組みにより、行政は地元企業を巻き込む仕掛けを行い、サービス提供については成果連動型支払いにより民間企業が持つノウハウを発揮。出資者には、成果に基づき適切なリターンがなされる仕組み。

データ分析										
評価機関	(一社) 日本老年学的評価研究機構 (JAGES)									
活用データ	・国保・後期高齢者の医療レセプトデータ ・特定健診データ、歩数データ、体組成データ ・アンケート調査									
データセット	・評価機関がデータ加工 ・保険者番号や生年月日、氏名等で突合し、ID付番									
社会保障費の 効果検証 結果	・健康ポイント参加者のうち開始時にアンケートを回答した参加 (3年間) の一人当たり総医療費の累計額において、参加群のほうが198,010円安いことが明らかとなる。 事業参加と医療費 事業実施中の一人当たり総医療費の累計 2019年4月～2021年12月 3年間の一人当たり総医療費の差額： 198,010円 (p<0.01) <table><thead><tr><th>グループ</th><th>人数 (n)</th><th>一人当たり総医療費の累計 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>参加群</td><td>1273</td><td>1,163,931</td></tr><tr><td>非参加群</td><td>858</td><td>1,361,941</td></tr></tbody></table>	グループ	人数 (n)	一人当たり総医療費の累計 (円)	参加群	1273	1,163,931	非参加群	858	1,361,941
グループ	人数 (n)	一人当たり総医療費の累計 (円)								
参加群	1273	1,163,931								
非参加群	858	1,361,941								

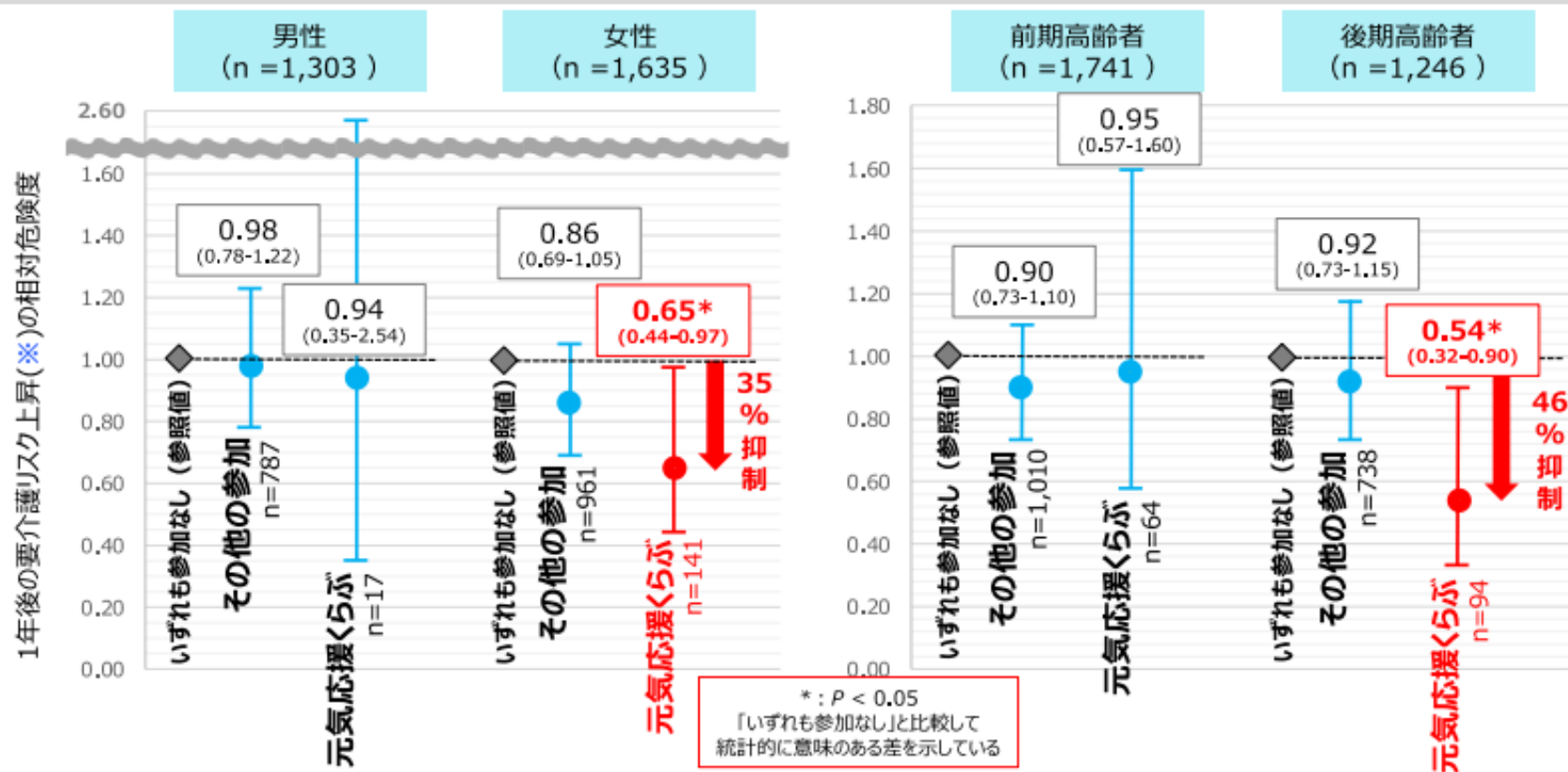
出典：岡山市SIB事業報告書

分析のための実施フロー（岡山県岡山市の場合）

①事業評価の設計	・事業は地方創生推進交付金を活用しており、そのKPIとして「医療費抑制効果約3.7億円」を目標に設定。 ・医療費抑制効果額の達成にむけて、JAGESおよびSIBの知見を持つ（一財）社会変革推進財団の意見を採り入れながら、事業KPIとして4項目を設定（プログラム参加者数・参加継続・健康状態の改善・生活習慣の改善意識）。 ・事業の評価機関として、JAGESが位置し、事業KPIの達成度を評価。それに応じた成果連動型支払いを行う仕組みで運用。
②庁内関係部門との合意形成	・レセプトデータはKDBシステムより抽出。活用にあたっては、担当課への申請が必要だが、通常業務においても使用していたことから、とくに調整に課題はなかった。 ・他部署でJAGESと連携して地域包括ケアシステム評価のために介護データ分析を行っているが、医療費との突合分析はしていない。また、本事業は介護予防に焦点をあてていないため、介護費のデータ分析は当初より予定していない。
③評価機関との調整	・評価業務は、中間支援組織「PS瀬戸内」と分析機関のJAGESが契約。ただし、個人情報の取り扱いもあるため、「研究協定」を岡山市を含め3者で締結した。 ・JAGESのような評価機関と連携できたことにより、分析方法やデータ加工のノウハウを得ることができ、有意義だった。
④個人情報の取扱いの確認	・個人情報保護審議会での審議は必要としていない。 ・事業申込時に、参加者から分析に関する同意を取得している。
⑤データ加工・分析	・分析方法は、評価機関であるJAGESと相談したり、要望を出す形で決定した。 ・分析データは、KDBシステムより国保・後期高齢者の医療費データを抽出。データ加工は、JAGESとともに、保険者番号、生年月日、氏名等で突合。その後、各個人データにIDを割り付け、追跡調査が行える形を整えた。
⑥評価結果の活用	・予算総額3.7億円で、医療費抑制効果額は3億7440万円を達成。 ・議会に報告するとともに、市HPに報告書・結果概要を掲載。JAGESも論文、プレスリリースを公表。 ・事業評価をふまえ、令和5年度からの新健康ポイント事業を制度設計。官民連携の事業成果をふまえ、SIBから、出資を伴わないPFS（成果連動型民間委託契約方式）へ変更し、持続的運営につなげる。
その他	・分析は、医療費データがある国保・後期高齢者の被保険者のみを対象としている（参加者の3～4割）。そのため、社保データがない中で「事業全体効果」と言えるか課題。 ・今後、マイナポータルの普及により、社保も含めて評価できることを期待したい。補完的に、国土交通省が発表する「1日1歩あたりの医療費抑制効果0.065～0.072円」を用いたシミュレーションも行っていきたい。 ・SIB事業として評価業務が必須とされていたため予算化されたが、今後の予算化には課題がある。

元氣応援くらぶ参加者のうち、女性では35%、後期高齢者では46%1年後の要介護リスクの上昇を抑制

いずれも社会参加していない者を基準(1.00)とし、1年後の要介護リスク上昇(※)の相対危険度を数値化



松戸市在住の65歳以上高齢者を2017年から2018年の1年間追跡 (n=2,987)

世帯構成、外出頻度、主観的健康感、くらしの状況 (主観的経済状況)、IADL (手段的日常生活動作: 手段的自立)、要介護リスク点数の影響を統計学的に調整

※ 1年後の要支援・要介護リスク評価尺度 (Tsuji T. et al., 2018) 3点以上悪化

その他の参加とは、元氣応援くらぶ以外のスポーツ、趣味、ボランティアの会などへの参加を指す

阿部紀之、井手一茂、辻大士、宮國康弘、櫻庭唱子、近藤克則: 狭義の通いの場への1年間の参加による介護予防効果: JAGES松戸プロジェクト縦断研究。総合リハビリテーション (in press)



分析のための実施フロー（千葉県松戸市の場合）

①事業評価の設計

- ・松戸市は平成28年度より、都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」として、住民主体の介護予防に役立つ活動（スポーツの会、趣味の会、プロボノを含むボランティア、経験伝達、学習・教養サークルなど）を推進し、社会参加を目的とした地域づくりによる介護予防効果の検証するため、松戸市と千葉大学予防医学センターの共同研究（評価業務はJAGESが担当）を実施。

②庁内関係部門との合意形成

- ・行政関係課とともに、大学、企業、NPO、住民ボランティア、医師会・歯科医師会・リハビリ等の専門職団体などによる連携体制を構築。
- ・評価に用いるデータとしては、JAGESの健康とくらしの調査等とともに、健診データも使用。

③評価機関との調整

- ・JAGESの「健康とくらしの調査」等を活用した都市型介護予防モデル開発に向けた共同研究を進めるため、「松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとの介護予防に資する活動等の共同研究プロジェクトに関する協定」を締結（平成28年11月）。

④個人情報の取扱いの確認

- ・JAGESのアンケート調査については、研究使用の同意を取得。また、健診データ等との紐づけも参加者同意を取って実施。
- ・個人情報保護を所管する部署と相談の上、「個人情報審議会の対象とならない」旨の確認を取った。

⑤データ加工・分析

- ・JAGESの「健康とくらしの調査」は毎年、市民対象に行い（追跡調査）、参加者・非参加者間の差のが比較ができるようにしている。
- ・また、個人同意を得て、健診データと突合できるようにしている。
- ・JAGES研究の一環であったため、分析・評価業務は一任。一部のみ、松戸市としての意見を提示し、調整を行った。

⑥評価結果の活用

- ・JAGESによる分析結果などを含めた「松戸プロジェクト」の情報を令和3年度・令和4年度広報に6回に分けて掲載。
- ・1年という短期間で要介護リスク上昇を抑制できたという結果が出たことを受け、財務部門や議会への説明資料として積極的に活用。
- ・各地区の多機能コーディネーター（生活支援コーディネーター及び就労的活動支援コーディネーター、認知症地域支援推進員の3つの機能を併せ持つコーディネーター）に年1回、市内全15地域の分析結果等を共有。各地域の特徴を捉えた取組の実施に反映。

その他

- ・要介護認定データやKDBシステムの医療・介護情報と絡めて事業効果を分析する際、データ所管課が異なることから、使用用途の正当性の説明等の調整に課題あり。KDB等については今後ルールが明確になれば活用したい。
- ・各方面との調整に向け、参加者同意の取り方、委託方法、個人情報審議会の確認の必要性等が明確にわかりやすく示されれば助かる。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
埼玉県 志木市	76,170人 ※令和6年3月	24.9% ※令和2年 国勢調査	いろは健康ポイント	子ども・健康部 健康政策課	埼玉県は後期高齢者数が倍増するため、県庁が積極的に健康づくりモデル事業を実施。継続・定着のため効果を分析。

寿命延伸事業概要	
目的	埼玉県健康長寿モデル補助事業（平成27～29年度）の一環で健康寿命延伸を目的に「健康寿命のばしマッスルプロジェクト」として、①いろは健康ポイント事業、②健康になりまっする教室を開始（現在は市事業）。
対象者	・40歳以上の市民 ・参加者3,393人（R4年。歩数データがある人9割）
プログラム概要	・健康無関心層に活動量計orアプリ提供。歩数・体組成測定、健診、運動PJ参加等にポイント付与。 ・1p＝0.3円換算（モデル期間中は1円換算。終了時にレート下げても継続希望の声があり、変更）、買物券（最大3,000円）と交換。 ・市内28か所に歩数計のアップロード拠点を設置。体組成計は14拠点、血圧計は11か所に設置。 ・「健康になりまっする教室」：歩行、筋トレ、食事コントロールの指導（平成27～29年度。会場：各地区の公共施設）。上記①②の参加者をスマートウォーカー育成講座でリーダー養成し、サークル活動化。また、歩行継続の環境整備としてノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会も開催。こうした「受け皿」づくりの結果、参加継続率も高く、継続率は9割を超える。

データ分析																						
評価機関	東都大学幕張ヒューマンケア学部																					
活用データ	・国保および後期高齢者の医療レセプト、健診データ																					
データセット	・庁内でデータ加工・匿名化处理 ・匿名加工したデータを評価機関に提供																					
分析手法・結果	・県モデル事業仕様の評価方法で実施。参加群の年齢・性別、医療費でマッチングした3倍の非参加群を設定。 ・毎年、初年度参加者の医療費抑制効果を分析。7年目に55,248円/年/人の抑制効果を確認。また、後期高齢者だけで見ると、事業に5年以上参加している人は年間203,465円/年/人の抑制効果が得られている。 ・県65歳健康寿命：志木市女性が第1位（63市町村中）。 平成27年度からの継続参加者の医療費への効果 <table><tr><th>介入開始から</th><th>介入群: 130名</th><th>介入群: 134,594円→174,623円 (+40,029円: 1.30倍)</th></tr><tr><td>1年目</td><td>38,305円削減</td><td>介入群: 139,984円→239,076円 (+99,092円: 1.71倍)</td></tr><tr><td>2年目</td><td>38,271円削減</td><td></td></tr><tr><td>3年目</td><td>52,183円削減</td><td></td></tr><tr><td>4年目</td><td>69,208円削減</td><td></td></tr><tr><td>5年目</td><td>63,026円削減</td><td></td></tr><tr><td>7年目</td><td>55,248円削減</td><td></td></tr></table>	介入開始から	介入群: 130名	介入群: 134,594円→174,623円 (+40,029円: 1.30倍)	1年目	38,305円削減	介入群: 139,984円→239,076円 (+99,092円: 1.71倍)	2年目	38,271円削減		3年目	52,183円削減		4年目	69,208円削減		5年目	63,026円削減		7年目	55,248円削減	
介入開始から	介入群: 130名	介入群: 134,594円→174,623円 (+40,029円: 1.30倍)																				
1年目	38,305円削減	介入群: 139,984円→239,076円 (+99,092円: 1.71倍)																				
2年目	38,271円削減																					
3年目	52,183円削減																					
4年目	69,208円削減																					
5年目	63,026円削減																					
7年目	55,248円削減																					

出典：志木市広報 2023年2月

分析のための実施フロー（埼玉県志木市の場合）

①事業評価の設計	- 平成27年度の埼玉県健康長寿埼玉モデル補助事業受託時に県より提示された事業評価の仕様を採用し、その後も踏襲（ex.参加群:非参加群＝1:3。評価指標として、医療費のほか、体力測定データ、年代別歩数等を所定フォームに記載して県に報告）。 - 医療費の適正化効果のみならず、継続参加者の拡大といったプロセス評価や利便性等の観点から、データ収集環境等も整備（歩数データのアップロード端末を28か所設置したほか、体組成計を14か所、血圧計も11か所に設置）。 - 健診結果の提出も健康ポイント加算の対象とし、社保加入者にも健診結果を持参してもらい、ポイントを付与する。
②庁内関係部門との合意形成	- 健康政策課は、国保事業実施と予算執行の委任を受け、保険者の被保険者の健診データも確認できる体制。また、KDBシステムを活用し、国保・後期高齢者の医療レセプトデータ・健診データの抽出が可能。 - 事業計画は課を跨がない形で策定しており、データの取り扱いについても他課への依頼はしていない。 - KDBシステムでハイリスク者を抽出し、保険年金課と連携してデータを収集し、長寿応援課に抽出データを送り、地域包括支援センターとも共有するなど、事業が必要な対象者へ声をかける仕組みも構築している（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）。
③評価機関との調整	評価業務は、庁内実施が困難と判断し、市健康づくり推進協議会長で、同事業を監修する山下和彦教授（東都大学。情報工学・人間工学）に健康ポイントシステムの開発および分析を依頼。分析には、KDBではなく、匿名加工化した生データを使用。
④個人情報の取扱いの確認	- 平成27年度の埼玉県補助事業の開始時に個人情報保護審査会で審議した。 - 参加者には、データを匿名化の上、ほかのデータと突合して分析する旨の同意を事業参加時に得た。
⑤データ加工・分析	- 事業開始時に参加者はニックネームと管理番号で登録。ニックネームと個人情報を紐づけた対応表を担当課で別途保存。その対応表をもってKDBの被保険者番号とレセプトデータを突合。分析機関である大学へは、匿名化処理を行った上、提供している。 - 分析手法は、県モデル事業仕様の評価方法を採用。参加群と年齢・性別、医療費をマッチングした3倍の非参加群を設定して比較。 - 平成27年度参加者に対して毎年分析を行い、令和5年時に7年間の医療費適正化効果を追っている。
⑥評価結果の活用	- 参加者には、計測会時に分析者・山下教授が評価結果等を説明。また市民には、HPと広報誌でも特集を組んで周知している。 - 評価結果については、議会で説明するほか、全職員にも分析者である山下教授が事業効果とともにフィードバックしている。 - 医療費適正化効果など、一定の効果が表れているため、毎年の予算組みの際の説得材料になっている。 - 県「市町村における健康長寿に係るイチオシ事業」の表彰時に市長が成果報告を行うとともに、県国民健康保険給付費等交付金の交付が行われ、このような県の仕掛けも全庁的理解や予算化などにプラスに作用している。
その他	- 高齢者の参加も多く、介護給付費効果も期待されるため、その効果分析も行いたい、介護データは他課が保有しており、活用に至っていない（生データ使用のため）。また、当該データ利用に際して、目的外利用にあたるか、個人情報保護審議会に再度かける必要があり、その調整も困難さの要因（R4年時点。個人情報保護法改正により現在は活用可能も、人員不足で着手に至らず）。 - 中途脱落者対策として「アラート機能」を追加。前月より歩数が50%以上低下、BMI22以下者の体重が半年で4%減少などの基準を設け、2か月ごとに自動的にリスト化。通知とともに、ハイリスク者に保健師等が手紙・訪問等に対応。そのため、脱落者が少ない。 - 参加者拡大のため、「見守りポイント」を追加。システムで児童生徒の下校時等の「見守り」をチェックを入れるとポイントが付加される。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
京都府 八幡市	70,433人 ※令和2年国勢調査	31.5%	健幸ポイント事業	健康福祉部 健康推進課	令和元年に宇部市・遠野市・八幡市・指宿市・美里町の飛び地 5 市町連携による健幸ポイント事業を開始。5年後の医療費・介護給付費抑制額12億円を目標に定め、民間企業に対して成果連動型委託契約を締結。事業開始3年目（中間）・5年目に社会保障費の効果検証することを計画に位置づけた。

事業概要	
目的	5 市町で医療費・介護給付費合計12億円抑制を目標に、健康無関心層を対象として、インセンティブ付き運動プログラムにより行動変容を促し、生活習慣病予防・介護予防を図ること。
対象者	・対象者：20歳以上 ・参加者数：4,943人(令和6年3月時)
プログラム概要	・歩数及び体組成の変化、健診受診等に対してポイントを付与。年1回・最大6,000円相当のQUOカード等に交換。 ・参加費1,000円。歩数計を無償配布。 ・市内4カ所に体組成計を設置（市役所・公民館等）し、市内8カ所に歩数計データのアップロード拠点を設置。 ・アプリ・専用ホームページで自分の歩数・消費カロリー等の推移や、歩数ランキングの確認が可能。個人ごとに目標歩数を提示し、身体活動量を増やすこと、それによる体組成の変化を促す（連携する5市町とも同じシステムで運用）。
データ分析	
評価機関	(株)つくばウエルネスリサーチ
活用データ	・国保および後期高齢者の医療情報、健診データ、歩数・体組成データ、アンケート調査結果
データセット	・庁内でデータ加工・匿名化処理 ・匿名加工したデータを評価機関に提供

分析手法・結果

- 健康ポイント参加者のうち、国保・後期高齢者349人に対して、参加群の年齢・性別、医療費でマッチングした非参加群1047人（約3倍）を設定して比較。
- 事業開始1年後の医療費・介護給付費が平均29.4万円であった参加群に対し、非参加群は同51.3万円で、21.9万円/年の抑制効果を確認。
- 75歳以上の参加者について、要介護認定リスクを非参加群と参加群で比較したところ、参加群は要支援1以上の認定リスクが39%、要介護1以上は71%低いことを確認。

年間一人当たりの医療費+介護給付費の推移

期間	参加群 (n=349)	非参加群 (n=1047)
参加前	35.6	35.6
1年目	29.4	51.3
2年目	39.0	54.2

平均年齢 70.3歳 (参加群) / 70.1歳 (非参加群)
※参加群と非参加群の比較：Mann-Whitney U検定
1年目 * p < 0.05 2年目 n.s.

要介護1以上の認定を受けるリスク

グループ	要介護1以上の発生率	人数
非参加群 (n=681)	2.7%	19人
参加群 (n=229)	1.0%	3人

0.29 (参加群のリスク)
71%低い (参加群のリスク削減率)
Cox比例ハザード分析 *P<0.05

分析のための実施フロー（京都府八幡市）

①事業評価の設計	・5年後の医療費抑制額の達成に向けて、アウトプット指標を設け成果連動型委託契約を民間事業者と締結。この中で、事業3年目・5年目に社会保障費の抑制効果を分析し、施策効果を確認することを位置づけた。 ・また、5年後の医療費・介護給付費の抑制にむけたアウトプット指標として、新規参加者数・運動無関心層の参加割合・高齢者の参加率・継続率・歩数変化を設定し、毎年その進捗を評価する。 ・そして、これらの指標の達成度に応じて、事業者に対して成果連動型支払いの仕組みを導入。これにより、官民連携で同目標に向けた取組を推進。なお、これら事業設計は、先行事例を参考にした上で、専門的知見を持つ中間支援組織が担当している。
②庁内関係部門との合意形成	・健康推進課ではデータを扱っていないため、国保医療課（国保・後期高齢者レセプト、健診データ）と高齢介護課（介護レセプト・介護認定度）と調整の上で、データ提供を受けている。
③評価機関との調整	・本事業は飛び地型自治体連携として、山口県宇部市・岩手県遠野市・鹿児島県指宿市・埼玉県美里町および事業者による協定を締結した上で、各自治体が事業者と成果連動型委託契を締結して進めている。 ・事業評価（毎年の健康データ分析および3年目・5年目の社会保障費分析）は本事業の中間支援組織である「つくばウエルネスリサーチ」が担当。
④個人情報の取扱いの確認	・八幡市では、医療・介護情報をもとにした健康課題・原因分析業務（コンサルティング業務）を委託している。その業務の一環で、健幸ポイント事業の社会保障費効果の分析も実施する。 ・その仕組みの導入の際に、匿名化処理した医療・介護情報を提供することを前提に委託することを「個人情報保護審査会」で承認を得ている（※個人情報保護法に代わってもとくに変更なし）。 ・参加者には、データを匿名化の上、他データと突合して分析する旨の同意を事業参加時に得ている。
⑤データ加工・分析	・国保医療課が管理するKDBシステムより、医療情報・健診結果を期間を決めて抽出。また、高齢介護課が管理するシステムより、介護レセプト・介護認定度データを抽出している。 ・医療情報と介護情報が違う番号で管理されているため、それらのデータを“宛名番号”で突合する。さらに、健幸ポイント事業の参加者IDも宛名番号で突合する。 ・これらの作業は、個人情報保護審議会で“匿名化”を委託条件としたことから職員が行う。ただし作業負荷が大きい。 ・分析手法の検討は、つくばウエルネスリサーチが担当。参加群に対し、参加群の年齢・性別、医療費をマッチングした3倍の対照群を設定して比較する手法をとる。 ・また、医療・介護情報に歩数データ等のデータも突合し、歩数と医療費の関係についても分析している。
⑥評価結果の活用	・医療費・介護給付費の抑制効果は、庁内・市長に説明。事業の継続・拡大の根拠となる。 ・結果をパブリシティしたことで、京都新聞に医療費抑制効果の記事が掲載される。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
長崎県 長与町	3.9万人 ※令和6年2月	28.4% ※令和4年3月	長与ミッケンポイント	健康保険課	事業設計時に評価の1つとして医療費分析を行うことを計画に含めていた。

事業概要		データ分析	
目的	健康無関心層及び若年層への働きかけを目的に実施	評価機関	長崎県立大学
参加者数	2,755人 平成30年度より開始、年代別では5年間で 50代21.6%・60代21%・70代29%	活用データ	・健診、医療情報（国保加入者対象） ・体組成データ
データセット		データセット	庁内で突合の上、匿名化したデータを大学へ提供
プログラム概要	・対象者：町内在住の18歳以上、町内の事業に携わっている人 ・参加費：無料 ・実施期間：平成30年度より開始 ・令和5年度に参加方法及びインセンティブの内容をリニューアル ・参加方法： ①町貸与歩数計※令和4年度までは歩数計のみ（スマホ未所持者の救済措置。1年間限定） ②長崎県公式アプリ「歩こーで！」※令和5年度より利用開始 ・歩数計を持って歩く、体組成測定、イベント参加、健診結果を提出してもらい結果に応じてポイント付与 ・ポイントに応じて年1回商品券 ・令和5年度からは、日々の体重・血圧・生活習慣の記録の付与対象、獲得ポイントの上限廃止	分析手法・結果	・参加群785人、非参加群6,066人を比較 ・参加群、非参加群の1人あたり医療費、年代ごとの体重や体脂肪を比較 ・若年層の体重減少や体組成に変化が見られたが、高齢者では体重や体組成に、変化は見られなかった。 ・1人あたりの医療費は参加群の方が低い。 ・外来、歯科診療、調剤の診察率は、参加群の方が高い。（統計は用いていない）

分析のための実施フロー（長崎県長与町の場合）

（１）事業評価の設計

- ・事業評価設計時、筑波大学・久野譜也教授の講演・レクチャーを受け、参考に分析を実施した。
- ・事業の設計時から、評価の一つとして、医療費分析を行うことを計画に含めていた。

（２）エビデンスデータの収集のための関係部門との合意形成

- ・分析対象は、課内で入手可能な国保データのみに限定された。
- ・本事業は介護予防ではなく、健康づくりを目的に実施しており、介護データの所管課も異なるため、介護給付費データ分析については、当初の計画から活用する予定はなかった。

（３）個人情報の取扱いの確認

- ・事業申込時に同意取得。
- ・個人情報保護法の改正がなされたが、データの入手・提供ともに、変更は生じていない。

（４）分析方法・データ加工の検討

- ・医療情報データ、健診データ、参加者の体組成データを突合し、匿名化した上で長崎県立大学に提供した。
- ・ポイント事業、体組成データ、国保の個人データを紐づけすることに苦労した。紐付けて匿名化しする作業はすべて庁内で実施した。
- ・評価手法の検討にあたり、どのような結果を確認したいか、どのような評価項目とするか、について事前に長崎県立大学との打合せの上で覚書を、取り交わした。

（５）評価機関との調整

- ・連携協定の中で、長崎県立大学に分析・評価を依頼。

（６）評価結果の活用

- ・結果は外部へ公開していないが、財務部門や議会の説明で活用している。
- ・住民向けの講演会での活用を予定している。
- ・事業評価から、若年層から65歳未満に対して効果が出やすいことが確認されたことから、65歳未満が参加しやすいように広報や長崎県のアプリを活用するなど、分析結果を活用した。
- ・評価結果は、住民向けには公開していないが、他自治体からの視察があった際には紹介している。

課 題

- ・本事例は、連携協定の中で分析・評価を実施した。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
長崎県 壱岐市	24,622人 ※令和5年6月	39.1% ※令和5年3月	介護予防・通いの場 (コグニサイズ教室、ノルディックウォーキング、高齢者サロン、はつらつ元気塾)	地域包括支援センター	以前から行っていた介護予防事業の効果を把握するために分析・評価を実施
事業概要					④はつらつ元気塾 参加費無料、市内4会場で実施、各会場月2回の開催。 内容は、転倒骨折予防体操や栄養講座等の講座・講習。
目的	介護予防への取組みが医療費の抑制に寄与することを示し、その結果を基に介護予防教室への参加を勧奨し、自ら健康づくりに取り組む高齢者の増加を目指すことが目的			データ分析	
参加者数	下記教室いずれかに参加した延べ3,000人 ①コグニサイズ教室②ノルディックウォーキング教室 ③高齢者サロン（運動や座学） ④はつらつ元気塾（手芸など色々なメニューを実施）			評価機関	庁内で分析を実施
プログラム概要	・地域包括支援センターが介護予防事業を展開 ・3年継続している110人を評価対象とした ①コグニサイズ教室 参加費無料、運動と認知トレーニングを組み合わせた「コグニサイズ」の実践講座。 ②ノルディックウォーキング教室「たんがるディックウォーキング倶楽部」 参加費無料、2週間ごとに開催、レベル別に3クラスに分けて実施。 ③高齢者サロン 市内60か所で展開			活用データ	国保、後期高齢者の医療レセプトデータ（65歳以上）
				データセット	庁内で作成
				分析手法・結果	・包括支援センターが展開する介護予防4事業（①～④の事業）の平成29～令和3年度の5年間の実績について、評価を実施 ・参加群110人、非参加群110人を比較 ※参加群は事業参加を3年間継続している人が対象 ・総医療費については、参加群の医療費が、4年間で約1,100万円減少していたのに対し、非参加群の医療費は1,300万円増加。 ・一人当たりの医療費は、平成29年度時点では、非参加群よりも医療費が高い教室もあったが、令和3年度にはすべての教室で、非参加群より低くなっている。参加群の一人あたり医療費は約11～37万円、非参加群の一人あたり医療費は約45万円。

図1 医療費の推移

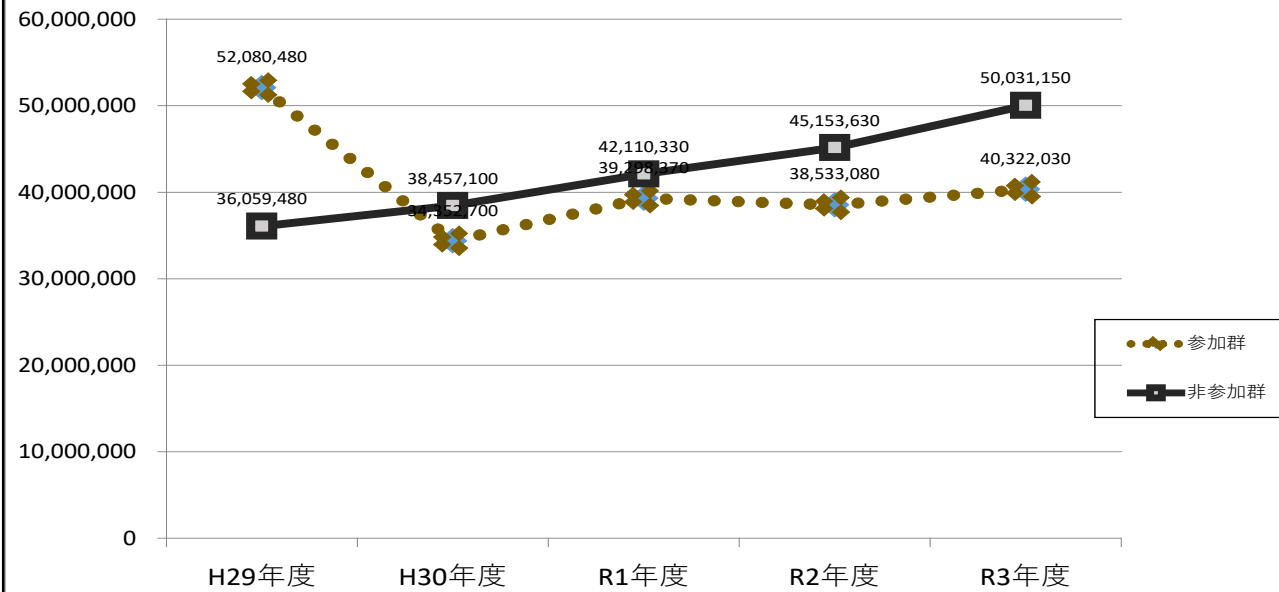
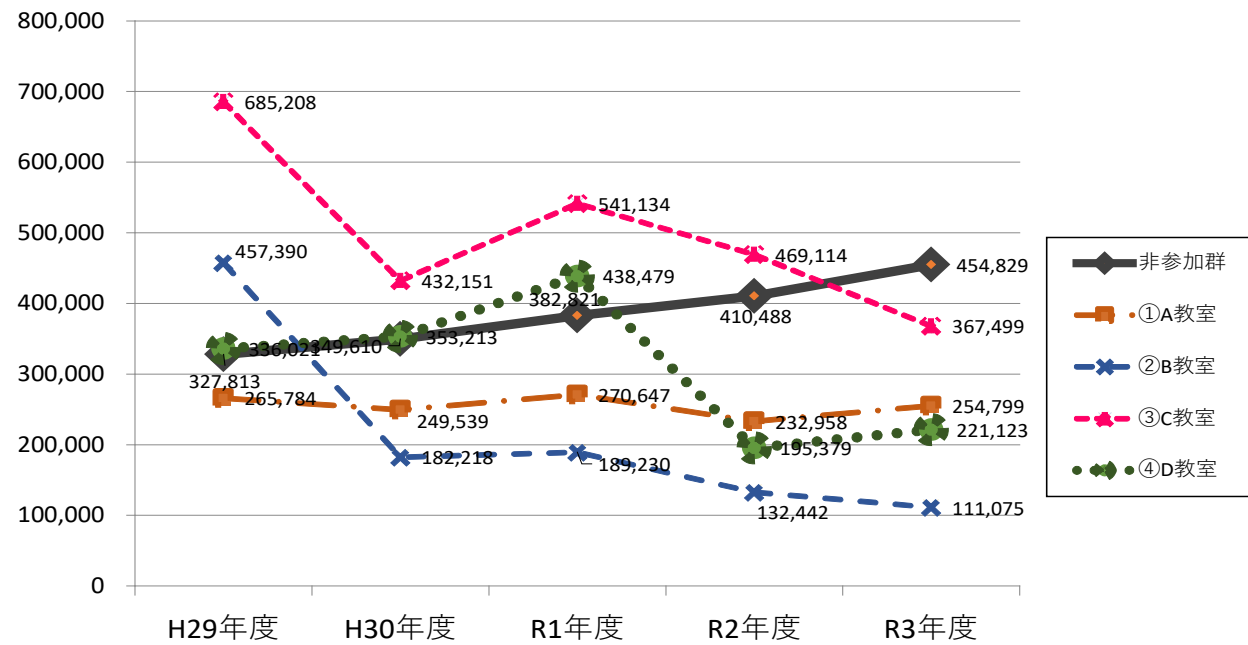


図2 一人あたりの医療費の推移



分析のための実施フロー（長崎県壱岐市の場合）

（１）事業評価の設計

・介護予防の取組は以前から行っており、**事業効果を把握するために評価を開始。**

（２）エビデンスデータの収集のための関係部門との合意形成

・課内で国保・後期高齢の医療情報を確認することができるため、調整は不要。

（３）個人情報の取扱いの確認

・個人情報同意は取得せずに、医療情報を分析（介護情報は使用せず）。

（４）分析方法・データ加工の検討

・評価手法の検討にあたっては、他市町村等の事例を参考に同様の分析を行った。
・分析対象者は、ランダムに抽出。
・女性参加者が多く、性別の考慮に苦慮した。
・評価にあたって、統計検定は実施していない。
・平成29年の開始時は参加群の方が医療費が高かった理由は、がんや骨折などの医療費が多くかかる人が多数いたため。

（５）評価機関との調整

・庁内で分析を実施していることから、評価機関との調整はなし。

（６）評価結果の活用

・**市長や議会説明資料として活用。**
・**福岡県公衆衛生学会で結果を公表。**
・広報10月号へ結果の掲載。
・効果検証から成果が明らかとなり、事業の継続・拡大につなげることができた。

課 題

・教室への参加の有無で医療費分析を行ったものであり、各教室の実施内容における質の評価ではない。そのため、結果と実施内容の効果検証は行えていない。
・分析や評価に関する相談先はあるが、相談することなく、庁内で事業設計から評価まで実施した。
・県や保健所との情報共有・連携が十分にできていないことが課題である。

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
千葉県 白子町	10,603人 ※令和5年10月時点	41.8%	健幸ポイント事業	健康福祉課 健幸づくり係	平成30年に川西市・見附市・白子町の飛び地3市町連携による健幸ポイント事業を開始。5年後の医療費抑制額・介護リスク低減率を目標に定め、民間企業に対して成果連動型委託契約を締結。事業開始3年目（中間）・5年目に社会保障費の効果検証することを計画に位置付ける。

事業概要	
目的	3市町で医療費1.8億円の抑制を目標に掲げ、健康無関心層を対象にしたインセンティブ付運動プログラムにより行動変容を促し、生活習慣予防・介護予防を図ること。
対象者	・対象者：40歳以上 ・参加者数：2,065人
プログラム概要	・参加費無料。歩数計は無償提供。 ・町内7か所の拠点に歩数計データのアップロード拠点を整備。 ・町内5か所に体組成計を設置。指導者も配置（週5回）し、運動無関心層に対して目標歩数に応じたアドバイスを実施。 ・歩数や体組成変化に応じてポイントを付与。 ・年に2回、貯まったポイントをQUOカードや商品券に交換（最大8,750円/年）。 ・専用ホームページで自分の歩数・体組成等の推移や、歩数ランキングの確認が可能。個人ごとにデータを管理することで、身体活動量の増加、それによる体組成の変化を促す。

データ分析	
評価機関	筑波大学・(株)つくばウエルネスリサーチ
活用データ	・国保および後期高齢者の医療情報、介護情報、健診データ、参加者の歩数・体組成データ・アンケート調査結果
データセット	・庁内で、データ加工・匿名化処理 ・匿名加工したデータを評価機関に提供

分析手法・結果

・健幸ポイント参加者のうち、国保・後期高齢者556人に対して、参加群の年齢・性別、医療費でマッチングした非参加群1,406人（約3倍）による比較。

・事業開始3年で、75歳以上参加者の医療費・介護給付費の合計額において、一人当たり14.4万円/年の抑制効果を確認。

・また、参加群は非参加群に対して、要支援1以上の介護認定リスクが39%低いことを確認。

健幸ポイント事業 取り組みの成果を分析しました

健幸ポイント事業は平成27年度の開始から8年目を迎え、現在の参加者数は2,000名です。「体調が良くなった」等のお声も寄せられていますが、客観的な評価のために医療や介護にかかる費用の分析を行ったところ、75歳以上の参加者ではっきりとした成果が出てきました。

①75歳以上参加者の医療費・介護給付費抑制効果

75歳以上の参加者は、参加していない方々に比べ、医療費と介護給付費を併せて一人当たり年間14.4万円少ない（抑制できている）ことが分かりました。

年次	参加群 (万円/年)	非参加群 (万円/年)
2017	36.3 (38.4)	35.5 (32.7)
2018	50.6 (88.9)	50.3 (73.8)
2019	58.6 (100.4)	49.3 (67.6)
2020	73.3 (120.4)	58.9 (121.5)

②75歳以上参加者の介護リスク抑制効果

75歳以上の参加者は、参加していない方々に比べて39%、約4割も要介護になることを予防できている（発生率が低い）ことが分かりました。

グループ	要支援1以上の発生率	人数
非参加群 (n=603)	26.2%	158人
参加群 (n=213)	15.5%	33人

要支援1以上の発生リスクが39%低い傾向

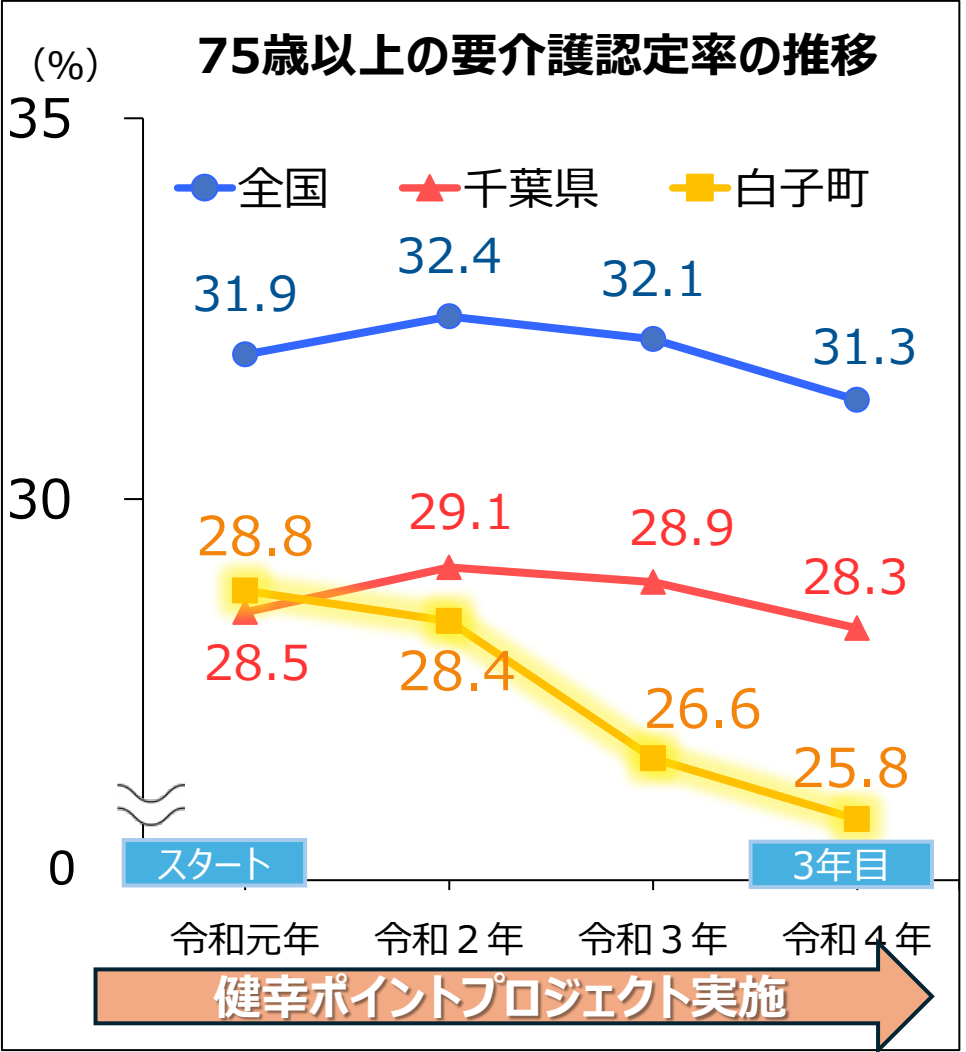
出典：白子町
報2023年1月

分析のための実施フロー（千葉県白子町）

①事業評価の設計	・5年後の医療費と要介護認定率の抑制を目標とし、事業実施前より、3年目（中間）・5年目に社会保障費の効果検証を計画。 ・医療費抑制額にむけたアウトプット指標を設け、成果連動型委託契約を民間事業者と締結。 ・社会保障費の抑制にむけたアウトプット指標として、新規参加者数・運動無関心層の参加割合・高齢者の参加率・継続率・歩数変化を設定。これらの指標の達成度について、毎年評価し、その達成度に応じた成果連動支払いを行うこととした。 ・これらの事業評価設計は、中間支援組織「つくばウエルネスリサーチ」の支援のもと行った。
②庁内関係部門との合意形成	・健康福祉課では、KDBシステムを活用し、国保・後期高齢者の医療レセプトデータ・健診データを抽出できる。 ・データの取り扱いについては住民課（国保・後期高齢者医療広域連合）、健康福祉課介護保険係の2課の承認をとっている。承認にあたっては匿名化したうえでの作業を条件とした。
③評価機関との調整	・本事業は、飛び地型自治体連携として、兵庫県川西市・新潟県見附市および事業者による協定を締結した上で、それぞれが事業者と成果連動型委託契約を締結して推進している。 ・事業評価（毎年の健康データ分析および3年目・5年目の社会保障費分析）については、本事業の評価機関である「筑波大学」および中間支援組織「つくばウエルネスリサーチ」が担当。
④個人情報の取扱いの確認	・匿名化処理した上で委託業務として事業評価を委託することから個人情報保護審査会にかけていない。 ・参加者には、データを匿名化の上、他データと突合して分析する旨の同意を事業参加時に得ている。
⑤データ加工・分析	・KDBから医療情報・健診データを抽出。介護情報は介護システムから抽出。 ・KDBデータは被保険者番号、介護情報宛名番号で管理されている。これらデータを住民課が管理するシステムを用いて突合。また、健幸ポイント事業の参加者 I D も宛名番号で突合し、分析用のデータセットを作成。（※現在はKDBシステムで医療及び介護の両データを抽出可能） ・これらの突合作業（匿名化作業）は、職員での対応が難しく、委託事業者で対応した。 ・分析手法の検討は、つくばウエルネスリサーチが担当。参加群に対し、参加群の年齢・性別、医療費をマッチングした3倍の非参加群を設定して比較する手法をとる。 ・また、医療・介護情報に歩数データ等のデータを突合し、歩数と医療費の関係についても分析した。
⑥評価結果の活用	・医療費・介護給付費の抑制効果は、町長・庁内にも説明。また、住民に対しても、広報誌・HPで周知している。 ・抑制効果が明らかとなり、さらに費用対効果を出すことで、地方創生推進交付金（5年間）の終了後も、単費（2,700万円/年）により事業を継続している。とくに事業開始3年目より5年目の分析によって抑制効果が拡大したことが説得材料となった。
その他	・5年間の取組で町民の2割を占める2,000人が参加。年代別では、40歳以上町民の26%、とくに70歳代の37%、80歳代の22%が目立つ。因果は不明だが、健幸ポイント事業開始後の平成31年～令和4年の介護認定率が3%低下した。

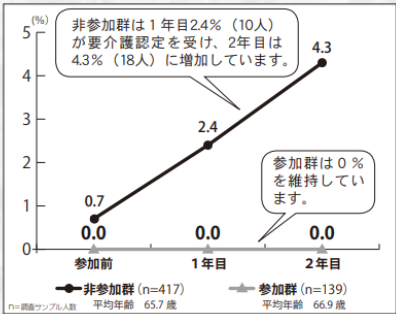
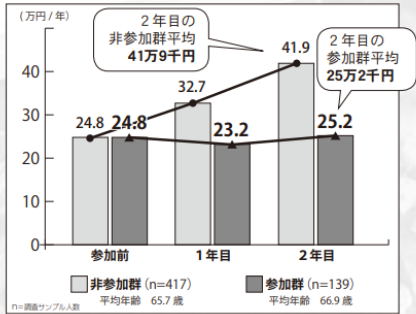
白子町の健幸ポイントプロジェクトの実績

人口	10,603人（高齢化率 41.8%）														
健幸ポイント参加者	年代別人口に対する参加割合（令和5年度時点2,065人） <table><thead><tr><th>年代</th><th>参加割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>40歳以上</td><td>26.1</td></tr><tr><td>40歳代</td><td>20.8</td></tr><tr><td>50歳代</td><td>16.6</td></tr><tr><td>60歳代</td><td>28.1</td></tr><tr><td>70歳代</td><td>37.1</td></tr><tr><td>80歳代以上</td><td>21.7</td></tr></tbody></table>	年代	参加割合 (%)	40歳以上	26.1	40歳代	20.8	50歳代	16.6	60歳代	28.1	70歳代	37.1	80歳代以上	21.7
年代	参加割合 (%)														
40歳以上	26.1														
40歳代	20.8														
50歳代	16.6														
60歳代	28.1														
70歳代	37.1														
80歳代以上	21.7														
プログラム内容	- ICTを活用した個別運動プログラムを提供 - 町内4か所を巡回し、週5回の指導会を開催 - 歩くこと、体組成の変化、健診受診等にインセンティブを付与（年間最大8,750円） - 年2回商品券等に交換														



出典：（株）つくばウエルネスリサーチ

自治体	人口	高齢化率	事業名	担当課	社会保障費効果分析の背景
北海道 中札内村	3,810人 ※令和5年10月	28.8% ※令和2年 国勢調査	健康ポイント事業	福祉課 保健グループ	地方創生推進の取組でスタートし、住民20%の900人規模まで事業が拡大。事業成果を明らかにするため、社会保障費分析を実施。事業計画時より3年目に社会保障費分析を実施することを計画。
事業概要					データ分析
目的	村の地域特性を踏まえた健康ポイントの仕組みを構築し、まちづくり全体に「健康づくり」の視点を取り入れることに加え、多方面からのアプローチを図ることにより、健康寿命の延伸、ひいては医療費の抑制につなげる。				評価機関 (株)つくばウエルネスリサーチ
対象者	- 対象者：中札内村在住・在勤の18歳以上の方 - 参加者数 915人（令和4年時）				活用データ 国保および後期高齢者の医療情報、介護情報、健診データ、事業参加者の歩数データ
プログラム概要	活動量計やスマートフォンアプリを活用して、ウォーキングや健康診断の受診などの健康づくりの取組みに応じてポイントが貯まる仕組み。貯まったポイントは、村内で利用できる商品券との交換や寄附が可能。 - 参加費は基本コースは無料（ポイント交換1,000円）、チャレンジコース（ポイント交換6,000円・獲得ポイントから1,000円の参加費差し引き） - 歩数に応じたポイントのほか、週平均5,000歩以上達成時、データ送信時、紹介、健診・検診受診、運動教室・イベント参加にポイントが付与される。 - ポイント交換は年1回。ポイント交換額以上のポイントは村指定の小中学校（毎年変わる）に寄付（最大5,000円迄） - 村内4カ所に体組成計を設置。歩数データの取込拠点はローソンおよび村内4カ所の拠点で実施。 - 専用ホームページで自分の歩数・体組成等の推移や、歩数ランキングの確認が可能。個人ごとのデータ管理を通し、身体活動量の増加と、それによる体組成の変化を促す。				データセット - 庁内でデータ加工・匿名化処理 - 匿名加工したデータを評価機関に提供 分析手法・結果 - 事業参加前、1年目、2年目の国保・後期高齢の医療情報、介護情報・要介護度、歩数・健診データについて参加群と非参加群について分析。 - 医療費では、参加群が1年目・2年目で変化がない一方、非参加群では17.1万円の増額。また、参加群においては要介護認定を受けた人おらず、介護給付費の抑制効果を確認。 - 医療費の増加が抑えられている。 - 要介護認定率や介護給付費が抑えられている。



*1 統計学的な有意差は認められていません。 *2 村では福祉施策として「地域まるごと元気アッププログラム」を実施しており、健康ポイント事業と合わせて、要介護認定の抑制を図っています。

分析のための実施フロー（北海道中札内村）

①事業評価の設計	・先行事例（三重県伊勢市等）を調べ、事業設計時より社会保障費の評価分析を行うことを計画。 ・地方創生推進交付金を活用して、事業3年目に評価を実施することとした。 ・各課が保有する各種データの入手・活用にあたり、根拠法令等を確認のうえ取り進めた。
②庁内関係部門との合意形成	・国保・後期高齢者の医療情報は住民課住民グループ、健診データは福祉課、介護データは福祉課福祉グループと調整。 ・事業計画時より調整していたため、各課とは円滑な合意形成を図ることができた。
③評価機関との調整	・事業展開に対しては北海道大学に助言をもらっているが、医療経済効果については分析実績をもつ「つくばウエルネスリサーチ」を選定し、委託することとした。 ・医療費・介護給付費の分析にあたっては、先行する三重県伊勢市等の事例を確認。
④個人情報の取扱いの確認	・個人情報保護条例（令和5年4月～廃止）の規定に基づき、個人情報目的外利用申請のうえ各課が保有する各種データを入力し、適正にデータ管理した。 ・個人が特定されないよう匿名化の上、委託業者に外部提供・データ処理を行った。また、参加者同意は取っていない。
⑤データ加工・分析	・各種データで共通の住民コードが割り振られておらず、突合をかけるために医療・介護データ・歩数・健診データ等をそれぞれの担当課にIDを割り振る作業を依頼し、その後に突合作業を行った。住民課にICTスキルに長けた担当者がいたために対応ができたが、データ処理量が膨大なため、委託業者に提供するための準備や確認が大変だった。 ※KDBシステムを活用してデータ分析をすることも可能だが、健康ポイント事業参加者にフラグを立て分析することになるが、そのような作業スキルのあるスタッフ・それに掛ける時間もないことが課題。 ・分析手法の検討は、委託事業者で検討。参加群に対し、参加群の年齢、性別、医療費をマッチングした3倍の非参加郡を設定して比較する手法で実施。 ・また、医療・介護情報に歩数データ等のデータも突合し、歩数と医療費の関係についても分析した。
⑥評価結果の活用	・評価結果を議会で説明し、広報誌にも掲載。また、村民に対しても講演会を開催し、事業PRとあわせて周知した。 ・提示方法として今後は、一人当たりの医療費抑制効果とともに、総額の抑制効果を示すなど工夫が必要。 ・村民にとっては社会保障費効果より、個々人の質的評価に関心がある。医療費などのほか、事業によるQOLの向上、生きがいつくりにつながるが見える化できるとよい。
その他	・分析作業の結果、効果が確認されないことも想定され、担当としては不安であったので、今回は成果が確認されてよかった。 ・社会保障費の効果分析には、予算・作業工数がかかる。今回は地方創生推進交付金の予算を活用できたが、単費で対応することは難しい。評価の必要性は理解するが、予算補助等が望まれる。 ・参加者が人口の2割にあたる900名に達した要因は、住民による口コミ効果、友達紹介の仕掛け、学校への寄付の仕組み等。これらが効果的で、とくに働く世代の参加につながった。目に見える場所へのチラシ・ポスター配置、住民が同じ歩数計ストラップをつけることもデモンストレーションのように「見える化」につながったようだ。